

被災者支援、放射能汚染対策の強化を 2012年度予算要望を知事に手渡す

日本共産党埼玉県委員会と党県議団は10月25日上田清司知事に、10分野151項目にわたる予算要望・提案を手渡し懇談しました。この中で私は、局地的に強い放射線量を示すホットスポット対策とゲリラ豪雨などによる内水災害対策を求めました。

上田知事は県産茶やホットスポット対策について一つ一つ課題をこなしながら対応していきたいと話しました。



県南部のゲリラ豪雨 対策に県の支援を

私は、所属する「総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会」（10月12日開会）に



昨年9月の川口市桜町

において、県南地域で増加するゲリラ豪雨に対して、市町村任せにせず県としての対策を強く求めました。

平成21年8月の豪雨では、川口市(旧鳩ヶ谷市含む)だけでも、床上浸水104ヶ所、床下浸水749ヶ所、道路冠水は124ヶ所に及びました。県土整備部は「総合的な支援を行います」と回答しました。

川口市内 小学校の耐震化工事視察

8月、芝小学校と芝西小学校の耐震化工事を視察しました。川口市議団とも力を合わせ、全学校の耐震化を促進します。



県立小児医療センター(さいたま市岩槻区) 移転に待ったの声

6月に突如さいたま新都心への移転が発表された県立小児医療センター。地元からは移転しないでという請願が9月定例会に提出され、全会一致で趣旨採択されました。



10月25日、
県立小児医療センターを視察



9月
定例会

液状化地域は県内最大の被災地

村岡質問に答えて 上田知事「真剣に受け止めたい」

東日本大震災では本県においても被害は深刻ですが、中でも久喜市の南栗橋地域でおこった液状化被害は甚大です。私は現地をみて、国・県・市が連携して一刻も早く救援に踏みださねばと感じています。全壊12棟と大規模半壊42棟が国からの支援の対象になり、久喜市も支援を決定しましたが、建て替えには多額の費用を要するとして、県としても支援すべきだと一般質問を行いました。

上田知事は「県内の一部損壊住宅は1万5千もあり、液状化にだけ県の独自の支援策を講じることは難しい」と答弁しました。

私は、再び質問を行い「久喜市の液状化地域は、県内最大の被災地だ。知事は先日東北の被災地を訪問し『こんなことがあっていいのか』と感想を述べた。現場を見たからこそだ」と久喜の現場を見るように求めました。これに対して知事は「現場に行けという話は、真剣に受け止めたい」と答えざるを得ませんでした。

村岡県議の初の一般質問に 100名を超える傍聴者



2,8回

被災者のための民間賃貸住宅借り上げ制度の申請受付延長を求めて

請願討論封じは議会の自殺行為

9月定例会 請願と意見書表

請願名	自	民	公	刷新	共	結果
県立小児医療センター存続に関する請願	○	○	○	○	○	○
所得税法第56条の廃止を求める請願	×	◎	×	×	◎	×

◎は採択 ○は趣旨採択 ×は不採択

意見書	自	民	公	刷新	共	結果
トンネルじん肺根絶に向けた抜本的な対策求める意見書	○	○	○	○	○	○
「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書	○	×	○	○	○	○
八ツ場ダムの早期完成を求める意見書	○	×	○	○	×	○

○は賛成 ×は反対

日本共産党埼玉県議会議員

村岡まさつぐの県政だより

県議会9月定例会特集

発行 2011年11月

日本共産党埼玉県議団控室 〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL 048 (824) 3413 FAX 048 (825) 1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

9月定例会 村岡県議 初の一般質問

被災者に心を寄せた支援を。住宅支援、液状化対策迫る

被災者のための民間賃貸住宅借り上げ制度、申請受付を延長していただきたい

「入居希望があるのであれば、希望が叶うように対応する」上田知事

7月15日から、被災者のための民間住宅借り上げ制度の申し込み申請が始まりました。本制度は被災者のみなさんが待ち望んでいたものです。

8月末日の締め切りまでの短期間に1078件もの申請と大好評です。被災者の方からは申請の延長の希望があり一般質問で取り上げたところ、知事が対応すると約束しました。県のホームページにはさっそく「締め切りましたが、引き続き対応させていただきます」と明記されました。

(狭山茶の)県の検査に甘さがあったのではないか？

「調査に思いが至らなかったことは今となっては痛恨の極みです」上田知事

狭山茶から基準値以上のセシウムが検出された問題は、県の検査でセシウムが検出されず、狭山茶が流通し消費者が飲用してから、国や消費者や業者の自主検査ではじめて検出されるという最悪の経過をたどりしました。私は、この問題で知事の責任を追求し、お茶以外の野菜や肉類の検査もサンプルを増やすよう質問しました。その結果知事はその責任を認め、他の食品についてもインターネット販売や直売所販売も含めてモニタリング調査を拡充したいと答えました。

県民を放射能被害から守るために

子どもの集まる県有施設のホットスポットを検出し、除染作業を一気に行え

「まずは空間放射線量が相対的に高い地域にある公園などについて測定が必要と考えている」危機管理防災部長

私は埼玉県子ども動物自然公園のように、県有施設の中で子どもが集まる施設で優先的に放射線量を測定し、除染を行うよう要求しました。

危機管理防災部長は、まずは空間放射線量が相対的に高い地域にある公園などについて測定が必要であるとして、その結果を踏まえ、「関係部局と協議し必要に応じて除染を実施して参ります」と、答弁しました。



放射線量って、どこに言えば測ってもらえるんですか？

福島第1原発事故の影響で県東部・北部では高い放射線量が計測されていますが、それ以外の地域でも局部的に高い放射線量を示すホットスポットの存在が明らかになっています。私は地元のお母さんたちと懇談もして、その不安の声を県議会で取り上げ、若い保護者向けにイラストなど工夫して放射能のことがわかる冊子をつくるよう要求しました。

私の質問に対して、県は「放射性物質と食に対して、イラストなど工夫したわかりやすいパンフレットを作成し、『食品安全セミナー』など開催します」と答えました。

放射能に汚染された黒い浄水発生土（大久保浄水場）

地域循環型経済による地域活性化のため、住宅リフォーム助成制度を決断すべきだ

「既存住宅の太陽光発電や合併浄化槽に対する助成などを優先せざるを得ません」上田知事

12億円あまりで470億円——大きな経済効果も上げている秋田県の住宅リフォーム助成制度も視察し、私は一般質問で取り上げました。知事の答弁は太陽光発電や合併浄化槽の補助で理解してほしいと言ったものでしたが、絶対にあきらめません！

地域内で仕事を起こし、雇用を生み、お金を地域内に循環させる、地域循環型経済による地域活性化のためになんとしても住宅リフォーム助成制度実現に奮闘します!!



「住宅リフォーム助成制度はありがたい」（秋田県）

川口特別支援学校の涙がでるような状態、あらゆる努力をしていただきたい！

（教育長の『草加の特別支援学校新設により、過密状態はおおむね解消される』という答弁に対して）

川口特別支援学校は小・中・高総勢300人弱と開校時から2倍近くにふくれあがり、超過密状態に置かれています。この解決を迫る私の一般質問に対して、教育長は草加市に新設校ができるので過密状態は解消されると答弁しました。草加の新校には、やはり過密状態の三郷や越谷の学校からも児童・生徒が通う予定です。川口からの受け入れはかぎられます。

教育長の答弁に、私は「運動会は狭い園庭に1000人も集い、危険なので『あまり走るな』と指導せざるをえません。雨の日は廊下で体育授業をするので廊下を『走れ』と指導する。この解決にあらゆる努力をしていただきたい」と強くせまりました。障害児差別ともいえるこの問題、今後も全力で取り組みます。

請願の討論封殺は議会の自殺行為

9月定例会の冒頭22日、自民党が突如「本会議での請願の討論を原則行わない」という申し合わせを提案し、29日にはむりやり自民・公明の賛成多数で可決してしまいました。

県民から提出された請願に対して、各政党がその態度や理由を説明することは当然の責任です。請願の付託委員会ではこれからも討論を行います。委員会に委員を有しない少数政党は、態度表明する場がなくなります。

県民への説明責任を放棄し、少数政党の権利を踏みにじるやり方は議会にとって自殺行為です。

こぼればなし

あまり、緊張していないと思っていたのに、実際はあがっていたのでしょうか……

一般質問に登壇しようとして、質問席を通り越し、議長席まであがってしまいました。

場内は大爆笑。他党議員から「つかみが最高」とほめられ、苦笑いです

県立大学への医学部設置については県をあげて強力に進めるべきだ

「今後課題を整理して、引き続きその可能性を探って参ります」上田知事

人口10万人あたりの病院従事者である医師数は埼玉県の84人に対して、東京都は177人、全国平均は136人です。病院の勤務医が圧倒的に足りません。

私は、医師確保に知事が本腰を入れ、県立大学に医学部の設置するよう迫りました。この問題では、県議会に議員連盟が結成され全議員が加入しました。超党派で取り組んでいきます。



医師不足問題で懇談。右は神谷稔先生（医療生協さいたま）